

議案第 39 号

平成 26 年度

大津町工業用水道事業会計予算書

平成 2 6 年度大津町工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 6 年度大津町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 事 業 所 数	9 事業所
(2)	年 間 総 給 水 量	1, 2 4 1, 0 0 0 立方メートル
(3)	一 日 平 均 給 水 量	3, 4 0 0 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	工業用水道事業収益	6 2, 6 7 8 千円
第 1 項	営 業 収 益	6 1, 4 2 7 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	1, 2 5 1 千円

		支 出
第 1 款	工業用水道事業費	8 2, 3 2 2 千円
第 1 項	営 業 費 用	5 3, 4 5 7 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	4, 2 3 3 千円
第 3 項	特 別 損 失	2 2, 6 3 2 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4, 1 5 7 千円は、減債積立金 4, 1 5 7 千円で補てんするものとする）。

収 入
な し

	支 出
第 1 款 資 本 的 支 出	4, 1 5 7 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	0 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	4, 1 5 7 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 5 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ） 職員給与費（法定福利費を含む） 9, 8 5 2 千円

（利益剰余金の処分）

第 6 条 繰越利益剰余金のうち 4, 1 5 7 千円は、次のとおり処分するものと定める。

（ 1 ） 減債積立金 4, 1 5 7 千円

平成 2 6 年 3 月 7 日提出

大津町長 家 入 勲

平成 26 年度

大津町工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成 2 6 年度大津町工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		6 2 , 6 7 8	
			6 1 , 4 2 7	
		1 給 水 収 益	6 1 , 4 2 6	
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		1 , 2 5 1	
		1 受取利息及び配当金	1 5	
		2 長期前受金戻入	1 , 2 3 4	
		3 雑 収 益	1	
		4 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水道 事業費	1 営業費用		8 2 , 3 2 2	
			5 3 , 4 5 7	
		1 原 水 費	3 1 , 4 4 7	
		2 配水及び給水費	1 , 1 5 0	
		3 総 係 費	1 0 , 0 1 3	

		4 減 価 償 却 費	1 0 , 8 4 6	
		5 資 産 減 耗 費	0	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		4 , 2 3 3	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7 3 2	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3 , 5 0 0	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		2 2 , 6 3 2	
		1 減 損 損 失	2 1 , 9 5 1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		3 そ の 他 特 別 損 失	6 8 1	
	4 予 備 費		2 , 0 0 0	
		1 予 備 費	2 , 0 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 なし

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		4 , 1 5 7	
			0	
		1 建 設 改 良 費	0	
	2 企 業 債 償 還 金	2 委 託 料	0	
			4 , 1 5 7	
		1 企 業 債 償 還 金	4 , 1 5 7	

予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当期純利益	△ 1,648,643
減価償却費	10,845,875
退職給付引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	0
賞与引当金増加額	681,000
長期前受金戻入	△ 1,234,000
受取利息配当金	△ 15,000
支払利息	732,000
減損損失	9,454,768
未収金の増減額	0
棚卸資産増減額	0
未払金増加額	0
その他	0
小計	18,816,000
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	△ 732,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,099,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産取得支出	0
国庫補助金等による収入	0
他会計補助金による収入	0
負担金寄附金による収入	0
国庫補助金の返還による支出	0
投資有価証券売却収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 4,156,872
他会計出資金の受入	0
他会計出資金の払戻	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,156,872

IV 資金換算差額	0
V 資金増減額	13,942,128
VI 資金期首残高	203,343,196
VII 資金期末残高	217,285,324

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		5 (兼務 4)		4, 4 6 6	3, 2 4 3	7, 7 0 9	1, 4 6 2	9, 1 7 1
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		5 (兼務 4)		4, 4 6 6	3, 2 4 3	7, 7 0 9	1, 4 6 2	9, 1 7 1
前 年 度	損益勘定支弁職員		5 (兼務 4)		3, 2 9 4	2, 3 6 2	5, 6 5 6	1, 1 0 8	6, 7 6 4
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		5 (兼務 4)		3, 2 9 4	2, 3 6 2	5, 6 5 6	1, 1 0 8	6, 7 6 4
比 較	損益勘定支弁職員		0		1, 1 7 2	8 8 1	2, 0 5 3	3 5 4	2, 4 0 7
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0
	合 計		0		1, 1 7 2	8 8 1	2, 0 5 3	3 5 4	2, 4 0 7

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	3 7 2	2 5	0	1 2 0	1, 7 3 7	9 5	8 9 4
	前年度	7 8	3 2 4	5 0	0	1, 1 5 6	9 5	6 5 9
	比 較	2 9 4	△ 2 9 9	△ 5 0	1 2 0	5 8 1	0	2 3 5

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 1, 1 7 2	会計間異動等	1, 1 7 2		平均昇給率 0.71%
手 当	8 8 1	会計間異動等	8 8 1		扶養手当、住居手当、期末勤勉手当、児童手当、退職手当

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 5 0, 0 7 5
	平均給与月額 (円)	3 8 4, 1 7 5
	平均年齢 (歳)	4 6
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	2 6 9, 6 0 0
	平均給与月額 (円)	3 0 7, 2 0 0
	平均年齢 (歳)	3 8

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)	一般会計の制度 (円)
一 般 職	高 校 卒	1 4 0 , 1 0 0	1 4 0 , 1 0 0
	短 大 卒	1 5 2 , 8 0 0	1 5 2 , 8 0 0
行 政 職	大 学 卒	1 7 2 , 2 0 0	1 7 2 , 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 6 年 1 月 1 日 現在	1 級			6 級		
	2 級					
	3 級					
	4 級	1	1 0 0			
	5 級			計	1	1 0 0
平成 2 5 年 1 月 1 日 現在	1 級			6 級		
	2 級					
	3 級	1	1 0 0			
	4 級					
	5 級			計	1	1 0 0

(級別の標準的な職務内容)

事 務 職	6 級	5 級	4 級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	教育指導主事の職務、課長補佐、主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3 級	2 級	1 級
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2 級に掲げる職員を除く)

(4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数	(A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1
		4 号 級 (人)		
6 号 級 (人)				
8 号 級 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
8 号 級 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の階級、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	1 . 9 0	2 . 0 5	0	3 . 9 5	有	
前 年 度	1 . 9 0	2 . 0 5	0	3 . 9 5	有	
一般会計の制度	1 . 9 0	2 . 0 5	0	3 . 9 5	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

平成 26 年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表

(平成27年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,544,120		
ロ 建物	17,071,478			
建物減価償却累計額	<u>△6,453,924</u>	10,617,554		
ハ 構築物	205,746,670			
構築物減価償却累計額	<u>△118,291,896</u>	87,454,774		
ニ 機械及び装置	170,696,897			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△119,981,566</u>	<u>50,715,331</u>		
有形固定資産合計			<u>153,331,779</u>	
固定資産合計				153,331,779
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>217,285,324</u>	
流動資産合計				<u>217,285,324</u>
資 産 合 計				<u>370,617,103</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		8,797,413		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>6,187,669</u>		
固定負債合計				14,985,082
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		3,258,895		
(2) 未払金		2,000,000		
(3) 預り金		2,000,000		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		579,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>102,000</u>		
流動負債合計				7,939,895
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		159,977,166		

(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△101,230,791</u>	
繰延収益合計			<u>58,746,375</u>
負債合計			<u>81,671,352</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 組入資本金	<u>181,048,273</u>		
自己資本金合計		181,048,273	
資本金合計			181,048,273
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,300		
ロ 建設改良積立金	22,190,220		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>85,705,958</u>		
利益剰余金合計		<u>107,897,478</u>	
剰余金合計			<u>107,897,478</u>
資本合計			<u>288,945,751</u>
負債資本合計			<u>370,617,103</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職手当引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

3. 減損損失に関する注記

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

場所	用途	種類	金額
熊本県菊池郡大津町大字高尾野地内	事業用資産	構築物及び機械・装置	21,951千円

減損の兆候を判定するにあたっては、全体を一つとしてグルーピングしているが、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしている。上記資産グループは遊休状態にあり、今後も使用される見込みがないことから、減損の兆候を認識している。

上記資産グループは回収可能価額がゼロであり、帳簿価額全額を減損損失として計上している。

平成 25 年度 大津町工業用水道事業会計 予定損益計算書

(平成25年 4月 1日 から 平成26年 3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	65,000,000	65,000,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	24,000,000		
(2) 配水及び給水費	960,000		
(3) 総係費	9,500,000		
(4) 減価償却費	9,612,827	44,072,827	
営業利益			20,927,173
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 雑収益	126,000	146,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,045,000	1,045,000	△899,000
経常利益			20,028,173
当年度純利益			20,028,173
前年度繰越利益剰余金			66,142,319
当年度未処分利益剰余金			86,170,492

平成 25 年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表

(平成26年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,544,120		
ロ 建物	17,071,478			
建物減価償却累計額	<u>△2,416,021</u>	14,655,457		
ハ 構築物	226,955,520			
構築物減価償却累計額	<u>△60,978,683</u>	165,976,837		
ニ 機械及び装置	178,111,937			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△69,936,678</u>	108,175,259		
有形固定資産合計			<u>293,351,673</u>	
固定資産合計				293,351,673
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>203,343,196</u>	
流動資産合計				<u>203,343,196</u>
資 産 合 計				<u>496,694,869</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
(2) 引当金				
イ 修繕引当金			<u>6,187,669</u>	
固定負債合計				6,187,669
4 流動負債				
(1) 企業債				
(2) 未払金			2,000,000	
(3) 預り金			2,000,000	
流動負債合計				<u>4,000,000</u>
負 債 合 計				10,187,669

資 本 の 部

5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 組入資本金		<u>181,048,273</u>		

自己資本金合計		181,048,273	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>16,213,180</u>		
借入資本金合計		<u>16,213,180</u>	
資本金合計			197,261,453
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>180,883,735</u>		
資本剰余金合計		180,883,735	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,300		
ロ 建設改良積立金	22,190,220		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>86,170,492</u>		
利益剰余金合計		<u>108,362,012</u>	
剰余金合計			<u>289,245,747</u>
資 本 合 計			<u>486,507,200</u>
負債資本合計			<u>496,694,869</u>